

株主のみなさまへ

2021年2月期 vol.36

2020年3月1日～2021年2月28日

株式会社YE DIGITAL

証券コード：2354

## 株式会社YE DIGITAL

福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号 〒802-0003  
TEL.093-522-1010(代)

YE DIGITAL Corporation

2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,  
Fukuoka 802-0003, JAPAN  
PHONE. +81-93-522-1010



## 連結業績ハイライト

- 当期連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、二度にわたり緊急事態宣言が発令されるなど、社会経済活動が大きく制限され、景気の停滞が長引き、厳しい状況が続きました。
- 情報サービス業界では、テレワークをはじめ、リモート環境の整備・強化、クラウドサービスの活用などのニューノーマルな生活様式の構築需要が増加、企業の生産性向上を目的とした自動化・省力化、新たな付加価値の創出による事業強化・変革といったDX（デジタルトランスフォーメーション）関連などの戦略的なIT投資についても底堅く推移しました。
- コロナ禍により受注動向に若干の影響を受けたものの、政府主導による教育現場のリモート・ICT環境構築の促進需要を着実に捉え、学校向けインターネット・セキュリティ関連製品のシェアを大幅に拡大することができました。
- 期末配当金につきましては1株当たり5円とし、さきの中間配当金（1株当たり3円）とあわせて年間配当金は1株当たり8円とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
受注高	14,866	13,667	14,349
売上高	12,451	13,794	14,481
営業利益	459	585	921
経常利益	467	585	817
親会社株主に帰属する当期純利益	203	378	641
1株当たり当期純利益金額：円	11.26	20.88	35.37
純資産額	2,970	3,319	4,159
総資産額	8,798	9,521	11,558
1株当たり純資産額：円	156.99	177.71	220.93
自己資本比率：%	32.2	33.8	34.6
自己資本当期純利益率（ROE）：%	7.5	12.5	17.7
年間配当金（うち中間配当金）	6円（3円）	6円（3円）	8円（3円）

## 目次

ごあいさつ	1	連結決算報告	8
事業別の概況	2	個別決算報告	11
トピックス	3	会社プロフィール	12
過去5カ年の業績推移	4	株主情報	13
中期経営計画	6		

## ごあいさつ



代表取締役社長

遠藤直人

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度、新型コロナウイルスに罹患されたみなさま及び関係者のみなさま、影響を受けられたみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復を心よりお祈り申し上げます。

さて、当期の市場は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、二度にわたり緊急事態宣言が発令されるなど、社会経済活動が大きく制限され、景気の停滞が長引き、厳しい状況が続きました。一方で、当社グループの属する情報サービス業界では、テレワークをはじめ、リモート環境の整備・強化、クラウドサービスの活用などのニューノーマルな生活様式の構築需要が増加しております。また、企業の生産性向上を目的とした自動化・省力化、新たな付加価値の創出による事業強化・変革といったDX（デジタルトランスフォーメーション）関連などの戦略的なIT投資についても底堅く推移しております。

そのような中、2020年度の業績につきましては、売上高は144億81百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。利益面では、営業利益9億21百万円（同

57.6%増）、経常利益8億17百万円（同39.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億41百万円（同69.6%増）と、前年度を大幅に上回りました。

2020年度は、当社グループはいち早くテレワークを導入し、場所にとられない開発体制の構築、Web会議を活用した営業活動等、事業活動を停滞させることなく強力で推進し、コロナ禍により受注動向に若干の影響を受けたものの、政府主導による教育現場のリモート・ICT環境構築の促進需要を着実に捉え、学校向けインターネット・セキュリティ関連製品のシェアを大幅に拡大することができました。

当社グループは、ソーシャル分野におけるIoTソリューション（ソーシャルIoT）事業の拡大やビジネス分野におけるDX推進などに強力で取り組み、市場や顧客の動向やニーズに注視し、対応しながら、中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の最終年度として、「成長できる会社」の実現に向け、果敢にチャレンジしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2020年2月期	2021年2月期
ビジネスソリューション事業	9,366	9,156
IoTソリューション事業	4,427	5,325
連結売上高合計	13,794	14,481

### ビジネスソリューション事業

当事業では、企業向け基幹システム構築は前年度に比べ増加し、移動体通信事業者向けシステム構築、健康保険者向けシステム構築は堅調に推移しましたが、ERPソリューションは前年度を下回りました。

その結果、売上高は91億56百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。



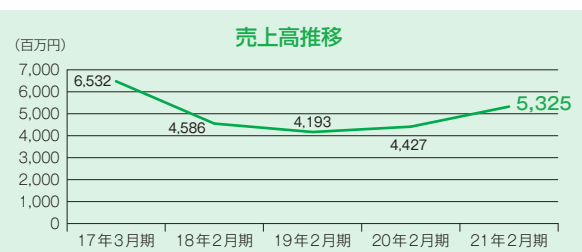
#### 取組み分野

- ERP (SAP他) / グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

### IoTソリューション事業

当事業では、医療機器向け等の組込ソフト開発は前年度に比べ減少しましたが、AI・IoT関連ではスマートロジスティクスを中心に前年度を上回り、さらに、インターネット・セキュリティ関連製品では教育現場におけるICT機器導入の需要増により前年度を大幅に上回りました。

その結果、売上高は53億25百万円(前連結会計年度比20.3%増)となりました。



#### 取組み分野

- スマートロジスティクス
- IoT/M2Mソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 医療機器メーカー向けシステム開発
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

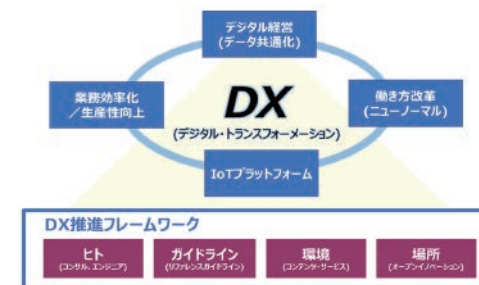
## トピックス

### 九電ビジネスソリューションズ株式会社と地元企業のDX推進に向けた協業を開始

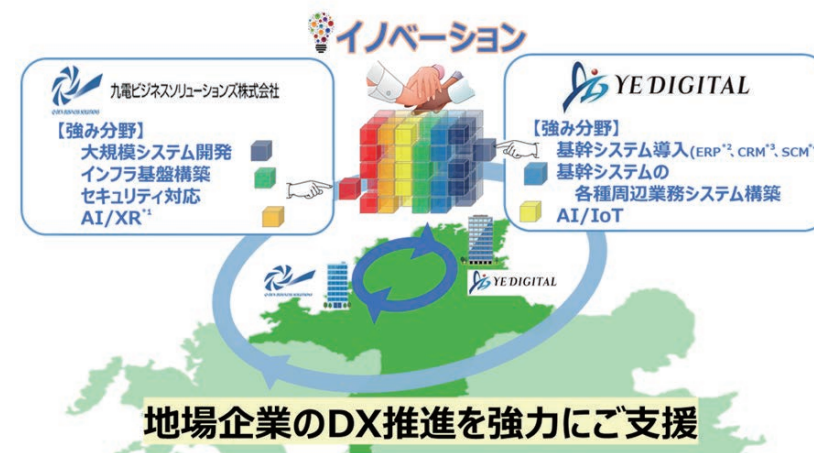
当社と九電ビジネスソリューションズ株式会社の両社は、DXに向けたICT/IoTシステム導入を支援する仕組みづくり(以下、フレームワーク)の共同提供に向け、協議を開始いたしました。両社は2021年春からのサービスイン(段階的にコンテンツ追加予定)に向け、取り組んでまいります。

今回、提供を検討するフレームワークは、DX推進における計画策定から、業務プロセスも含めた全体構成と、ICT/IoTシステム導入前後で対応を支援するメニューです。お客様のチームの一員として、解決に向けた、最適なムダのないシステム構成を検討するピフォアサービス、狙った導入効果が得られるよう、システムの社内定着化や運用を支援するアフターサービスなどです。

当社はERPなどの基幹システム導入やその周辺の様々な業務システムの導入を、九電ビジネスソリューションズ株式会社は大規模システム開発とインフラ基盤構築やセキュリティを得意分野とし、互いに



異なる分野に強みを持っています。今回、その両社の強み・技術力を掛け合わせてフレームワーク化することでシナジー効果を発揮し、より多くの企業のDX推進を強力にご支援することが可能となるの思いから、DX推進するサービス提供に向けた協業に至りました。まず、九州地場企業のDXを支援し、地域活性化に寄与したいと考えています。



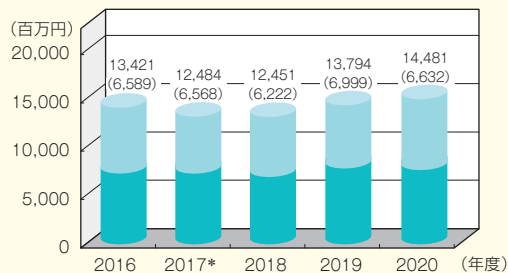
\*1 XR : Extended Realityの略 (VR・AR・MRといった全ての仮想空間技術(または空間拡張技術)の総称)  
VR : Virtual Realityの略 (仮想現実)  
AR : Augmented Realityの略 (拡張現実)  
MR : Mixed Realityの略 (複合現実)

\*2 ERP : Enterprise Resource Planningの略 (企業資源計画を管理するシステム)  
\*3 CRM : Customer Relationship Managementの略 (顧客関係を管理するシステム)  
\*4 SCM : Supply Chain Management (供給連鎖を管理するシステム)

# 過去5カ年の業績推移

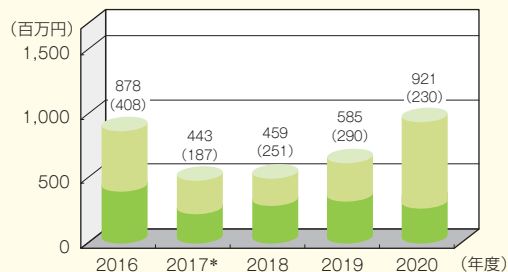
## 売上高

売上高  
(うち第2四半期累計)



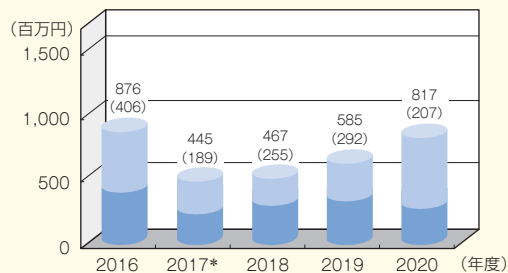
## 営業損益

営業損益  
(うち第2四半期累計)



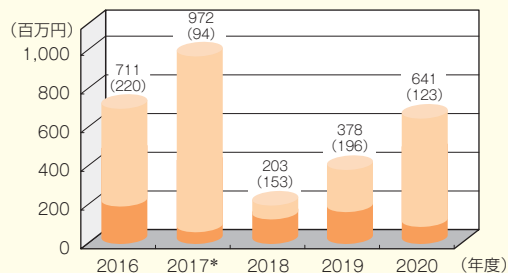
## 経常損益

経常損益  
(うち第2四半期累計)



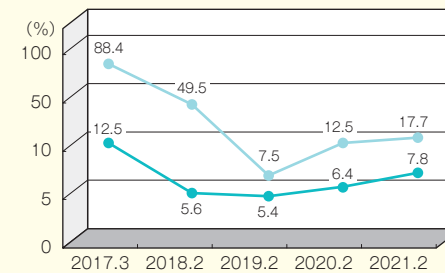
## 親会社株主に帰属する当期純損益

当期純損益  
(うち第2四半期累計)



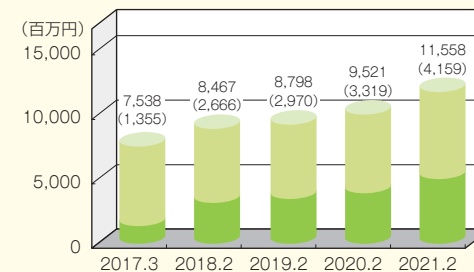
## 収益性

自己資本当期純利益率 (ROE)  
総資産経常利益率



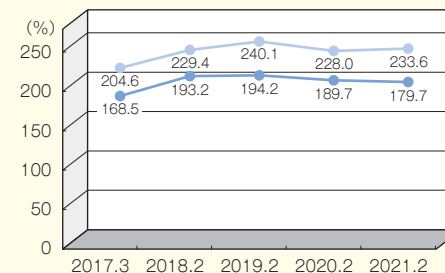
## 資産状況

総資産  
(うち純資産)



## 安定性 (流動比率・当座比率)

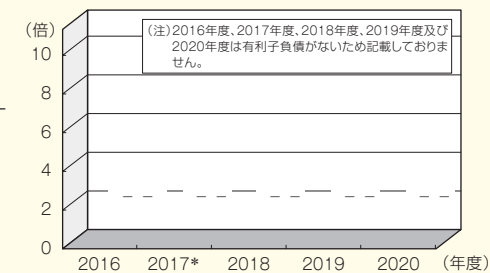
流動比率  
当座比率



## キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)

有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

第2四半期 年度



\* : 2017年度は、11か月8日間 (2017年3月21日～2018年2月28日) の決算期間となっております。

# 中期経営計画(2019～2021)の遂行状況

当社グループは、技術革新が急速に進んでいるIoT市場に乗り遅れることなく、成長への投資、更に株主・社員への還元ができるよう、更なる変革、成長路線に向け、2019～2021新中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニーへ」を策定しました。

2020年度はコロナ禍の中、当社グループはいち早くテレワークを導入し、場所にとらわれない開発体制の構築、Web会議を活用した営業活動等、事業活動を停滞させることなく強力に推進しました。更に、2020年6月には北九州市小倉北区の新社に移転し、刷新されたオフィス環境で更なる事業拡大、生産性や収益性の向上に努めてまいりました。

## 基本方針

デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、当社は新生「YE DIGITAL」として、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化を図り、躍進します。

## 主要施策

### 方針 1 基幹事業における収益力の拡大強化

従来の基幹事業において、経験やノウハウの展開による新規顧客の獲得や事業ドメインの拡大と、事業のモデルチェンジの加速により収益力の強化を図ります。

#### 方策1 事業のモデルチェンジの加速

#### 方策2 ソリューションプロバイダーとしての地位確立

#### 方策3 事業ドメインの拡大

### — 遂行状況 —

- 物流/搬送分野で培った経験・ノウハウを活かし、倉庫物流ソリューション(スマートロジスティクス)へ事業体制シフトを図りました。
- 株式会社 安川電機のDX導入・支援を行う中で、プライム力のレベルアップを図りました。
- SIシステム構築では不採算事業を縮小し、健康保険者向けシステム構築での案件開拓による売上・利益拡大に取り組めました。

### 方針 2 中核事業における成長路線の追求

IoT、AI、セキュリティなど、これからの中核事業において優れた技術・製品力とマーケティング戦略、営業力の強化により、成長路線を追求します。

#### 方策1 マーケティング戦略の強化

#### 方策2 技術・製品力とソリューションの拡充

#### 方策3 営業力の強化

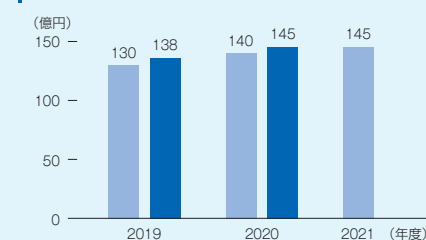
### — 遂行状況 —

- AI/IoT分野の売上の拡大を図りました。
- AI製品の食品加工分野等の売上が拡大しました。
- GIGAスクール構想の需要を着実に獲得し、学校向けインターネットセキュリティ製品のシェアが拡大しました。
- デジタルマーケティング活動の推進により、プロモーション活動の強化、リードナーチャリングの推進を図りました。

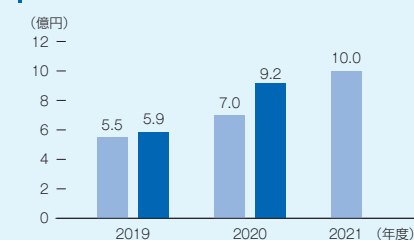
## — 2020年度の遂行状況 —

2020年度の売上及び営業利益は共に計画を上回る結果となりました(下図参照)。

### 売上高



### 営業利益



### 方針 3 サービス事業における安定かつ高収益ビジネスの確立

新たな設備(Smart Service AQUA)と当社の強みを活かしたサービスの提供により、安定かつ高収益ビジネスの確立を図ります。

#### 方策1 サービスビジネスの訴求と浸透

#### 方策2 Smart Service AQUAの利活用強化

#### 方策3 利用の拡大と継続利用の促進

### — 遂行状況 —

- ITカスタマーサービスセンター Smart Service AQUAを活用したサービス事業(ストック化)を拡大しました。
- サービスのワンストップ提供を開始し、サービスビジネス本部独自の顧客開拓を始めました。
- サービス体制の拡充や効率化により、ビジネスの拡充や採算性の向上を図りました。

### 方針 4 事業活動を支える経営基盤の充実

コーポレート部門の効率化と戦略機能を強化し、組織・人材、IT環境、品質保証体制等の安定・充実した経営基盤を構築します。

#### 方策1 組織力と人材力の強化

#### 方策2 戦略的なIT環境の実現

#### 方策3 品質保証体制の強化

### — 遂行状況 —

- テレワークなどの導入で、場所を問わない働き方の定着を図りました。
- 情報共有・マーケティング・営業など様々なツールの活用で生産性の向上、定常業務の削減を図りました。
- 不採算プロジェクトの発生を予防するため、全社プロジェクト管理の強化をしました。

# 連結決算報告

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書)

## ■ 連結貸借対照表 (2021年2月28日現在)

(単位: 百万円)

資産の部	金額
流動資産	8,324
現金及び預金	2,648
受取手形及び売掛金	3,754
電子記録債権	879
商品及び製品	4
仕掛品	566
原材料及び貯蔵品	15
その他	462
貸倒引当金	△7
固定資産	3,233
有形固定資産	751
建物及び構築物	574
機械装置及び運搬具	0
建設仮勘定	0
その他	175
無形固定資産	427
ソフトウェア	347
その他	79
投資その他の資産	2,054
投資有価証券	37
関係会社株式	120
退職給付に係る資産	361
繰延税金資産	1,227
その他	306
資産合計	11,558

## ■ 連結損益計算書 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	金額
売上高	14,481
売上原価	10,165
売上総利益	4,316
販売費及び一般管理費	3,394
営業利益	921
営業外収益	11
受取利息	0
受取配当金	0
物品売却益	4
保険解約返戻金	2
保険事務手数料	1
雇用助成金・奨励金	0
為替差益	0
仕入割引	0
その他	0
営業外費用	116
支払利息	0

(単位: 百万円)

負債の部	金額
流動負債	3,563
支払手形及び買掛金	1,026
未払費用	1,471
未払法人税等	242
役員賞与引当金	13
その他	808
固定負債	3,835
退職給付に係る負債	3,060
資産除去債務	146
その他	628
負債合計	7,398
純資産の部	金額
株主資本	4,214
資本金	702
資本剰余金	356
利益剰余金	3,154
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△209
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	△2
退職給付に係る調整累計額	△216
新株予約権	141
非支配株主持分	12
純資産合計	4,159
負債純資産合計	11,558

(単位: 百万円)

	金額
持分法による投資損失	113
売上債権売却損	0
消費税等差額	0
その他	1
経常利益	817
特別利益	236
固定資産売却益	204
関係会社株式売却益	31
特別損失	17
固定資産売却損	12
投資有価証券評価損	4
税金等調整前当期純利益	1,036
法人税、住民税及び事業税	398
法人税等調整額	△9
当期純利益	646
非支配株主に帰属する当期純利益	5
親会社株主に帰属する当期純利益	641

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年3月1日残高	702	356	2,622	△0	3,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			641		641
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	532	△0	532
2021年2月28日残高	702	356	3,154	△0	4,214

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2020年3月1日残高	10	△1	△469	△460	85	11	3,319
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△108
親会社株主に帰属する当期純利益							641
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△0	△1	253	251	55	0	307
連結会計年度中の変動額合計	△0	△1	253	251	55	0	840
2021年2月28日残高	9	△2	△216	△209	141	12	4,159

## 財務状態の分析

### ① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は83億24百万円(前連結会計年度末比21億35百万円増)となりました。これは、主として現金及び預金が8億46百万円、電子記録債権が6億47百万円、受取手形及び売掛金が4億1百万円、その他が3億9百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は32億33百万円(同98百万円減)となりました。これは、主として土地が4億89百万円、建設仮勘定が2億18百万円、繰延税金資産が1億円減少し、建物及び構築物(純額)が3億39百万円、退職給付に係る資産が1億91百万円、関係会社株式が1億20百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は115億58百万円(同20億36百万円増)となりました。

### ② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は35億63百万円(前連結会計年度末比8億45百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億50百万円、未払費用が2億37百万円、流動負債のその他が2億26百万円、未払法人税等が28百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は38億35百万円(同3億50百万円増)となりました。これは、主として資産除去債務が1億46百万円、固定負債のその他が2億57百万円増加し、退職給付に係る負債が53百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は73億98百万円(同11億96百万円増)となりました。

### ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は41億59百万円(前連結会計年度末比8億40百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が5億32百万円、退職給付に係る調整累計額が2億53百万円、新株予約権が55百万円増加し、為替換算調整勘定が1百万円減少したこと等によるものです。

# 連結決算報告

(連結キャッシュ・フロー計算書)

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,036
減価償却費	286
株式報酬費用	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	310
受取利息及び受取配当金	△ 0
支払利息	0
持分法による投資損益(△は益)	113
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損益(△は益)	4
固定資産売却損益(△は益)	△ 204
関係会社株式売却損益(△は益)	△ 31
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	21
仕入債務の増減額(△は減少)	358
未払費用の増減額(△は減少)	237
未払消費税等の増減額(△は減少)	134
その他	335
小計	1,205
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 0
法人税等の支払額	△ 364
営業活動によるキャッシュ・フロー	841

(単位:百万円)

	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 456
有形固定資産の売却による収入	836
無形固定資産の取得による支出	△ 168
関係会社株式の取得による支出	△ 75
関係会社株式の売却による収入	90
貸付けによる支出	△ 100
敷金の差入による支出	△ 0
敷金の回収による収入	9
その他	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 108
非支配株主への配当金の支払額	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	846
現金及び現金同等物の期首残高	1,801
現金及び現金同等物の期末残高	2,648

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より8億46百万円増加し、26億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加12億84百万円、法人税等の支払額3億64百万円、固定資産売却益2億4百万円、退職給付に係る資産の増加1億91百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10億36百万円、仕入債務の増加3億58百万円、その他3億35百万円、退職給付に係る負債の増加3億10百万円、減価償却費2億86百万円、未払費用の増加2億37百万円があったこと等により、8億41百万円(前連結会計年度比5億60百万円増)となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億56百万円、無形固定資産の取得による支出1億68百万円、貸付けによる支出1億円、関係会社株式の取得による支出75百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入8億36百万円、関係会社株式の売却による収入90百万円があったこと等により、1億19百万円(前連結会計年度比5億40百万円増)となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億8百万円等により、△1億13百万円(前連結会計年度比1百万円減)となりました。

# 個別決算報告

(貸借対照表・損益計算書)

## ■ 貸借対照表(2021年2月28日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額
流動資産	7,496
現金及び預金	2,289
受取手形	98
売掛金	3,421
電子記録債権	879
商品	6
仕掛品	460
貯蔵品	15
前渡金	42
前払費用	94
その他	192
貸倒引当金	△ 5
固定資産	3,351
有形固定資産	742
建物	568
機械及び装置	0
工具、器具及び備品	172
建物仮勘定	0
無形固定資産	427
ソフトウェア	348
ソフトウェア仮勘定	68
その他	10
投資その他の資産	2,181
投資有価証券	31
関係会社株式	332
長期前払費用	1
前払年金費用	571
繰延税金資産	1,006
敷金	224
その他	14
資産合計	10,847

(単位:百万円)

負債の部	金額
流動負債	3,008
買掛金	1,051
未払金	106
未払費用	1,198
未払法人税等	171
未払消費税等	283
前受金	170
預り金	26
固定負債	3,660
退職給付引当金	2,907
長期前受金	611
資産除去債務	141
負債合計	6,668
純資産の部	金額
株主資本	4,027
資本金	702
資本剰余金	356
資本準備金	356
利益剰余金	2,967
利益準備金	70
その他利益剰余金	2,897
別途積立金	925
繰越利益剰余金	1,972
自己株式	△ 0
評価・換算差額等	9
その他有価証券評価差額金	9
新株予約権	141
純資産合計	4,178
負債純資産合計	10,847

## ■ 損益計算書(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	金額
売上高	13,694
売上原価	9,849
売上総利益	3,844
販売費及び一般管理費	3,126
営業利益	718
営業外収益	152
受取利息	0
受取配当金	145
仕入割引	0
為替差益	0
その他	4
営業外費用	1
支払利息	0
売上債権売却損	0
消費税等差額	0

(単位:百万円)

	金額
経常利益	868
特別利益	236
固定資産売却益	204
関係会社株式売却益	31
特別損失	17
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損	4
税引前当期純利益	1,087
法人税、住民税及び事業税	282
法人税等調整額	35
当期純利益	769



# 会社プロフィール

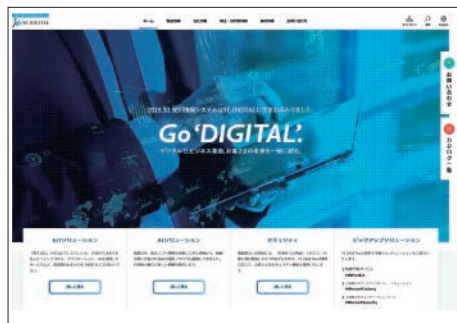
## 会社概要 (2021年2月28日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL  
 本社所在地 : 福岡県北九州市小倉北区  
 米町二丁目1番21号 〒802-0003  
 設立年月日 : 1978年2月1日  
 資本金 : 702百万円  
 従業員数 : 450名  
 主な事業 : ビジネスソリューション事業  
 IoTソリューション事業  
 連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu  
 YE DIGITAL, Inc.

## 役員 (2021年5月21日現在)

代表取締役社長	遠藤直人
取締役 専務執行役員	玉井裕治
取締役 常務執行役員	久野弘道
社外取締役	野口雄志
社外取締役	下池正一郎
社外取締役	三浦正道
監査役(常勤)	城山忠毅
社外監査役	平山雅之
社外監査役	大串秀文
常務執行役員	石田聡子
常務執行役員	大久保誠二
執行役員	竹原正治
執行役員	宮河秀和
執行役員	田原圭一郎

## 当社のホームページ



## 当社のIRページ



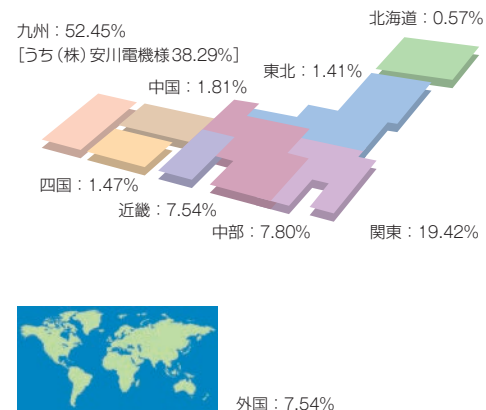
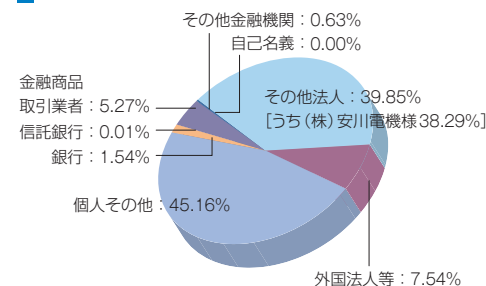
<https://www.ye-digital.com>

# 株主情報

## 株式の状況 (2021年2月28日現在)

株式の総数 : 64,000,000株  
 発行済株式の総数 : 18,127,200株  
 株主数 : 11,068名

## 株式数の分布状況 (2021年2月28日現在)



## 株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.ye-digital.com">https://www.ye-digital.com</a> (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## <お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。